

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	滑川市	地方交付税種地	2-3				財政健全化等	×	歳入総額	13,148,656	12,551,168	実質収支比率	10.3	9.8
							財源超過	×	歳出総額	12,237,416	11,780,142	経常収支比率	81.9	83.4
							首都	×	歳入歳出差引	911,240	771,026	(※1)	(90.1)	(88.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,270	45,320	標準財政規模	7,612,229	7,421,645
人口	22年国調(人)	33,676	産業構造			中部	×	実質収支	780,970	725,706	財政力指数	0.69	0.71	
	17年国調(人)	34,002	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	単年度収支	55,264	148,472	公債費負担比率	12.5	14.9	
	増減率 (％)	-1.0				山振	×	積立金	484,543	296,354	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,886	第1次	873	839	低開発	×	繰上償還金	-	112,689	実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	33,912		4.9	4.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率 (％)	-0.1	第2次	7,277	7,993			実質単年度収支	539,807	557,515	実質公債費比率	16.5	19.1	
面積 (km ²)	54.61	40.6		44.3			基準財政収入額	3,789,994	4,072,196	将来負担比率	88.1	102.3		
人口密度 (人/km ²)	617	第3次	9,714	9,214			基準財政需要額	5,810,191	5,814,546	資金不足比率 (※3)				
世帯数 (世帯)	11,298		54.2	51.0			標準税収入額等	4,859,501	5,233,848					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	6,559,663				6,324,525	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等				9,626,904	9,268,681
	市区町村長	1	6,447		一般職員	204	628,932	3,083	地方債現在高				10,408,198	10,495,154
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	34	111,792	3,288	うち公的資金				8,814,707	8,742,654
	収入役	-	-		うち技能労務職員	12	33,360	2,780	債務負担行為額(支出予定額)				290,397	354,559
	教育長	1	6,240		教育公務員	-	-	-	収益事業収入				-	-
	議会議長	1	4,240		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高				589,579	589,642
	議会副議長	1	3,770		合計	204	628,932	3,083	積立金				1,490,652	1,006,109
	議会議員	14	3,540		ラスパイレス指数		95.9		減債基金				227,740	117,167
									その他特定目的基金				1,176,790	1,073,263
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(20)	(財)滑川市青少年婦人研修センター			
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	(21)	(財)滑川市文化・スポーツ振興財団			
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	工業団地造成事業特別会計	(12)	富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)	(22)	(財)滑川市体育協会			
		(5)	老人保健医療事業特別会計					(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一班会計)	(23)	(財)滑川市農業公社			
								(14)	新川育成牧場組合(一般会計)	(24)	㈱ウェーブ滑川			
								(15)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(25)	滑川市土地開発公社			
								(16)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(17)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)					
								(19)	富山地域衛生組合(一般会計)					

（注釈）

※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	4,654,671	35.4	4,654,671	63.9	普通税	4,654,671	100.0	240,276	議会費	149,897	1.2	1,693	149,897	
地方譲与税	134,867	1.0	134,867	1.9	法定普通税	4,654,671	100.0	240,276	総務費	1,945,378	15.9	85,895	1,747,819	
利子割交付金	19,745	0.2	19,745	0.3	市町村民税	1,974,001	42.4	80,636	民生費	3,768,588	30.8	145,503	1,867,074	
配当割交付金	8,867	0.1	8,867	0.1	個人均等割	51,441	1.1	-	衛生費	1,129,523	9.2	197,632	929,293	
株式等譲渡所得割交付金	2,678	0.0	2,678	0.0	所得割	1,429,343	30.7	-	労働費	72,819	0.6	-	15,992	
地方消費税交付金	295,392	2.2	295,392	4.1	法人均等割	99,024	2.1	16,278	農林水産業費	387,235	3.2	86,577	288,504	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	394,193	8.5	64,358	商工費	670,994	5.5	90,980	238,257	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,416,360	51.9	159,640	土木費	1,144,271	9.4	384,746	1,035,661	
自動車取得税交付金	34,646	0.3	34,646	0.5	うち純固定資産税	2,415,947	51.9	159,640	消防費	344,327	2.8	28,278	336,256	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,482	1.4	-	教育費	1,372,839	11.2	564,278	899,188	
地方特例交付金	53,773	0.4	53,773	0.7	市町村たばこ税	198,828	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,546	0.2	23,546	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,251,545	10.2	-	1,207,723	
減収補填特例交付金	30,227	0.2	30,227	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,630,514	20.0	2,020,197	27.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,020,197	15.4	2,020,197	27.8	目的税	-	-	-	歳出合計	12,237,416	100.0	1,585,582	8,715,664	
特別交付税	610,317	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
（一般財源計）	7,835,153	59.6	7,224,836	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,917	0.0	5,917	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,285,536	43.2	3,465,362	3,429,796	42.8
分担金・負担金	240,019	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,758,176	14.4	1,600,639	1,571,004	19.6
使用料	136,322	1.0	13,378	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,124,889	9.2	983,791	-	-
手数料	38,478	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,275,870	18.6	657,055	651,124	8.1
国庫支出金	1,593,242	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,251,490	10.2	1,207,668	1,207,668	15.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	4,654,671	100.0	240,276	内 元利償還金	1,251,490	10.2	1,207,668	1,207,668	15.1
都道府県支出金	880,622	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	36,938	0.3	5,975	0.1	徴収率	98.4	92.1	98.0	その他の経費	5,366,298	43.9	4,500,714	3,129,867	39.1
寄附金	6,960	0.1	-	-	現・計	98.7	95.2	98.0	物件費	1,651,421	13.5	1,453,797	1,168,602	14.6
繰入金	25,083	0.2	-	-	（％）	98.0	89.1	97.8	維持補修費	198,013	1.6	187,605	187,046	2.3
繰越金	771,026	5.9	-	-	合計	98.0	89.1	97.8	補助費等	896,332	7.3	770,001	593,375	7.4
諸収入	596,496	4.5	29,724	0.4	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	441,947	3.6	403,445	382,855	4.8
地方債	982,400	7.5	-	-	合計	1,470,106	実質収支	58,544	繰出金	1,470,106	12.0	1,369,659	1,180,844	14.7
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	542,188	再差引収支	24,842	積立金	723,726	5.9	719,652	-	-
うち臨時財政対策債	732,400	5.6	-	-	宅地造成	8,480	加入世帯数（世帯）	4,295	投資・出資金・貸付金	426,700	3.5	-	-	-
歳入合計	13,148,656	100.0	7,279,830	100.0	上水道	-	被保険者数（人）	7,223	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	82	投資的経費計	1,585,582	13.0	749,588		
					国民健康保険	168,541	1人当り	82	うち人件費	20,275	0.2	20,275		
					その他	750,897	保険給付費	266	普通建設事業費	1,585,582	13.0	749,588		
									うち補助	581,637	4.8	59,032		
									うち単独	966,661	7.9	665,922		
									災害復旧事業費	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-		
									歳出合計	12,237,416	100.0	8,715,664		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

富山県滑川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	13,149	12,237	911	781	25	10,408	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	13,149	12,237	911	781		10,408	

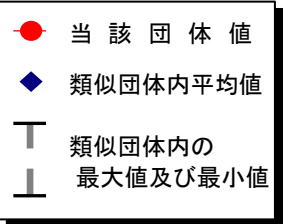
公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,832	2,773	59	59	251	40	2	-	
2 介護保険事業特別会計	2,482	2,476	6	6	430	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	601	601	0	0	374	-	-	-	
4 老人保健医療事業特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
5 水道事業会計	436	377	59	371	-	2,338	0	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	2,223	2,223	0	-	476	12,450	8,130	-	
7 農業集排水事業特別会計	146	146	0	-	76	1,892	1,378	-	
8 工業団地造成事業特別会計	9	9	0	-	8	17	17	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				436		16,737	9,527	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額
1 富山地区広域圏事務組合（一般会計）	89	81	8	8	-	-	-
2 富山地区広域圏事務組合（清掃事業特別会計）	4,668	4,301	367	367	-	13,254	1,203
3 富山地区広域圏事務組合（廃棄物処理事業特別会計）	691	487	204	204	-	1,435	94
4 滑川中新川地区広域圏事務組合（一般会計）	1,307	1,235	72	62	-	1,312	481
5 新川青成牧場組合（一般会計）	87	86	1	1	-	271	46
6 富山県市町村会館管理組合（一般会計）	297	254	43	43	-	431	0
7 富山県市町村総合事務組合（一般会計）	10,206	9,442	764	764	-	-	-
8 富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	149	144	5	5	-	-	-
9 富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	125,587	125,213	374	374	-	-	-
10 富山地域衛生組合（一般会計）	562	413	148	148	-	13	3
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				1,976		16,716	1,827

元利償還金の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）										
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）										
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	1,436,245	1,317,246	1,251,490	19.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,140,744	10,495,154	10,408,198	160.4	PF1事業に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	405,668	342,165	281,307	4.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	531,367	469,368	529,557	8.2	公営企業債等繰入見込額	8,269,610	8,772,380	9,526,807	146.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-		
組合等が結成した地方債の元利償還金に対する負担金等	313,256	313,000	309,145	4.8	組合等負担等見込額	2,368,340	2,087,750	1,827,117	28.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	89,595	67,260	63,956	1.0	退職手当負担見込額	2,012,139	2,024,322	1,968,055	30.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い入れに係るもの	-	-	-		
合計	(ア) 2,370,463	2,166,874	2,154,148	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	251,898	210,665	172,511	2.7	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 24,196,501	23,721,771	24,011,484	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	1,748,920	2,196,541	3,051,874	47.0	その他上記に準ずるもの	153,770	131,500	108,796	1.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	563,111	492,969	441,019	6.8	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	7,239,206	7,512,653	8,129,542	125.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,590,827	14,598,198	14,800,132	228.0		農業集落排水事業特別会計	1,030,404	1,237,235	1,377,477	21.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 16,902,858	17,287,708	18,293,025	-		工業団地造成事業特別会計	-	22,492	17,348	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(エ－オ）／（（イ－ウ）×100	116.6	102.3	88.1	水道事業会計		-	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	公社・三セク等						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	89,595	67,260	63,956	1.0						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模	(イ) 7,448,003	7,421,645	7,612,229	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
単入公債費等の額	(ウ) 1,197,767	1,135,464	1,122,333	-											
母	(イ－ウ) 6,250,236	6,286,181	6,489,896	-											
実質公債費比率	(ア－ウ) 18.8	15.6	15.2	-											
(3ヵ年平均)	21.8	19.1	16.5	-											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	33,886	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	54.61	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	総	額	13,148,656	千円	実	質	公	債	費	比
歳	出	総	額	12,237,416	千円	将	来	負	担	比	率
実	質	収	支	780,970	千円	市	町	村	類	型	H18
標	準	財	政	規	模	7,612,229	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	在	高	10,408,198	千円	H21	I-O	H22	I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

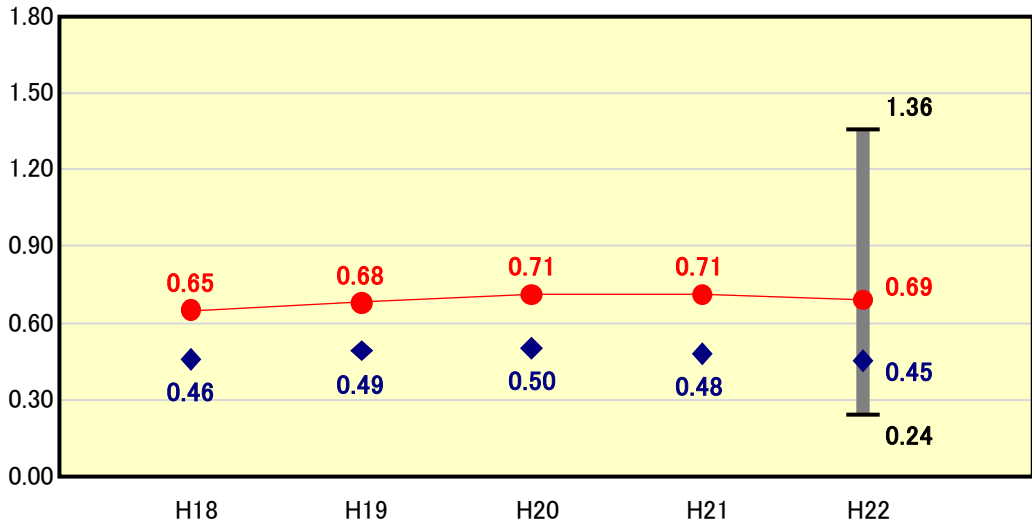
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数

[0.69]



類似団体内順位

6/88

全国平均

0.53

富山県平均

0.58

財政力指数の分析欄

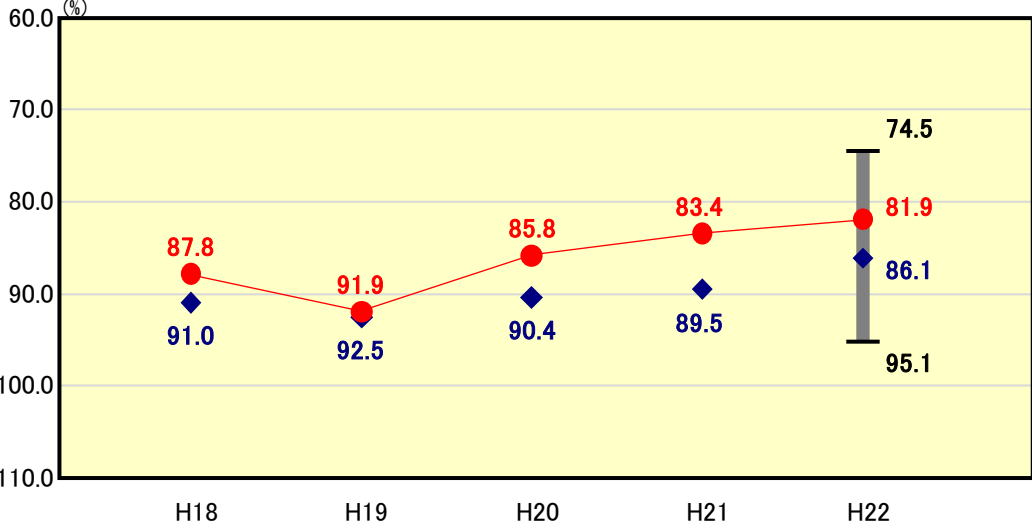
不況により個人市民税は減少したものの、一部企業が好調だったことから財政力指数は類似団体内平均を上回る0.69となり、概ね前年度同水準を維持している。

多様な分野の企業が立地していることなどから不況の影響は少なく類似団体内では上位に位置しているが、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率

[81.9%]



類似団体内順位

14/88

全国平均

89.2

富山県平均

84.7

経常収支比率の分析欄

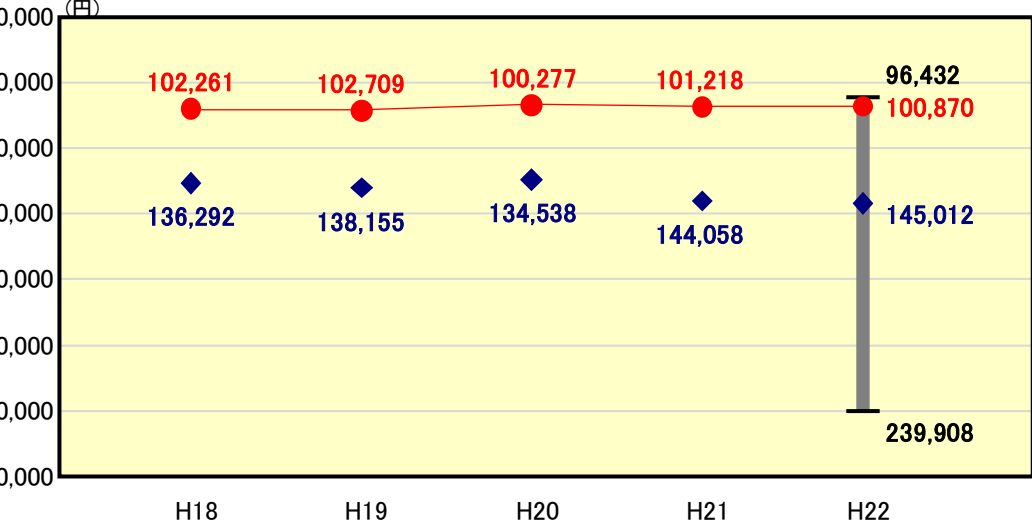
前年度に比べ地方交付税、臨時財政対策債の増加と人件費、公債費の減少により、昨年度に比べ1.5ポイント向上し類似団体内平均を上回る値となっている。

しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあるため、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[100,870円]



類似団体内順位

3/88

全国平均

114,985

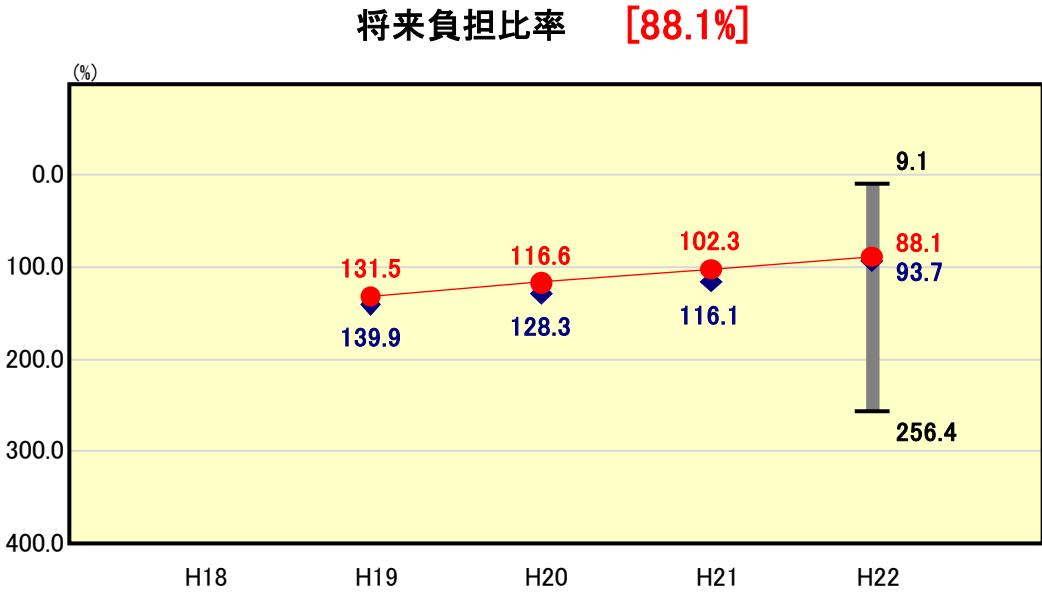
富山県平均

114,510

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画や集中改革プランに基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体内平均を大きく下回り、類似団体内順位では3番目に低い100,870円である。

将来負担の状況



類似団体内順位

42/88

全国平均

79.7

富山県平均

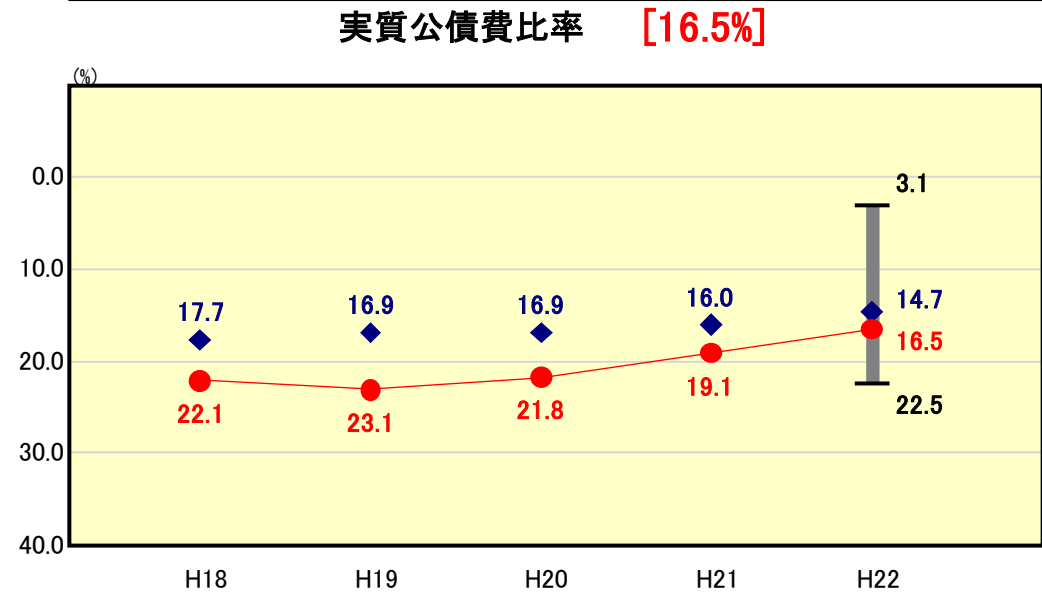
151.1

将来負担比率の分析欄

新規地方債発行の抑制や、充当可能基金への積増しをしたことにより、前年度と比較して14.2ポイント改善した。

しかしながら、全国平均と比較すると依然高い水準にあることや、今後公営企業債の償還に充てるための繰出しが増加する見込みであることなどから、引き続き新たな起債に対してはより慎重に、将来に向け過度の負担とならないよう努めたい。

公債費負担の状況



類似団体内順位

59/88

全国平均

10.5

富山県平均

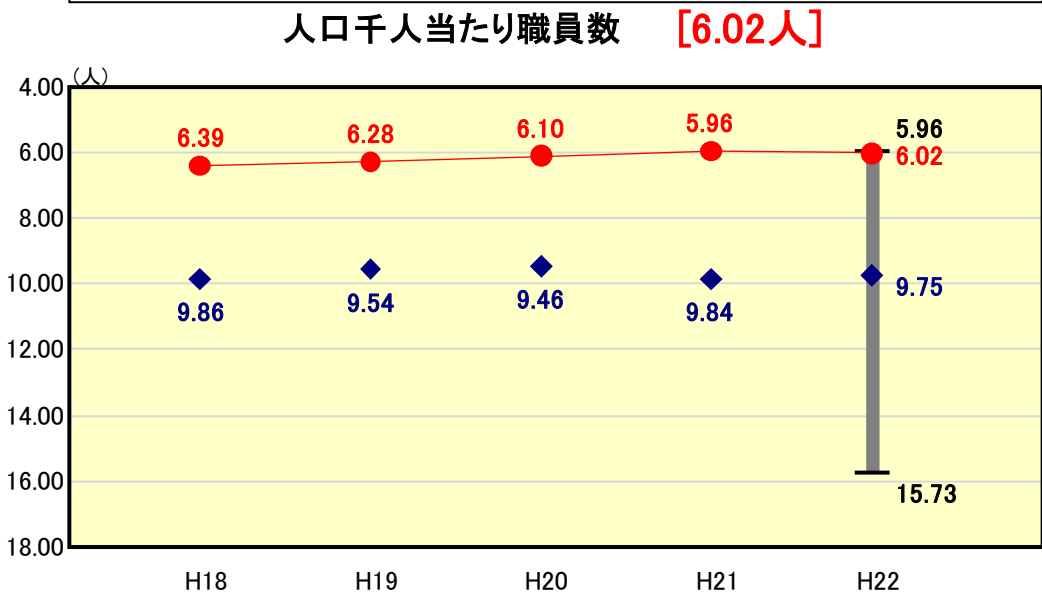
15.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は16.5%と昨年度に比べ2.6ポイント改善した。それでもなお、類似団体内平均、全国平均に比べ高い水準となっている。

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことや、年利率5%以上で借り入れた公的資金について3年間で繰上償還と借換えを実施したことで元利償還金が減少し、今後比率は微減していく見通しである。今後も地方債の発行にあたっては財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

定員管理の状況



類似団体内順位

2/88

全国平均

7.24

富山県平均

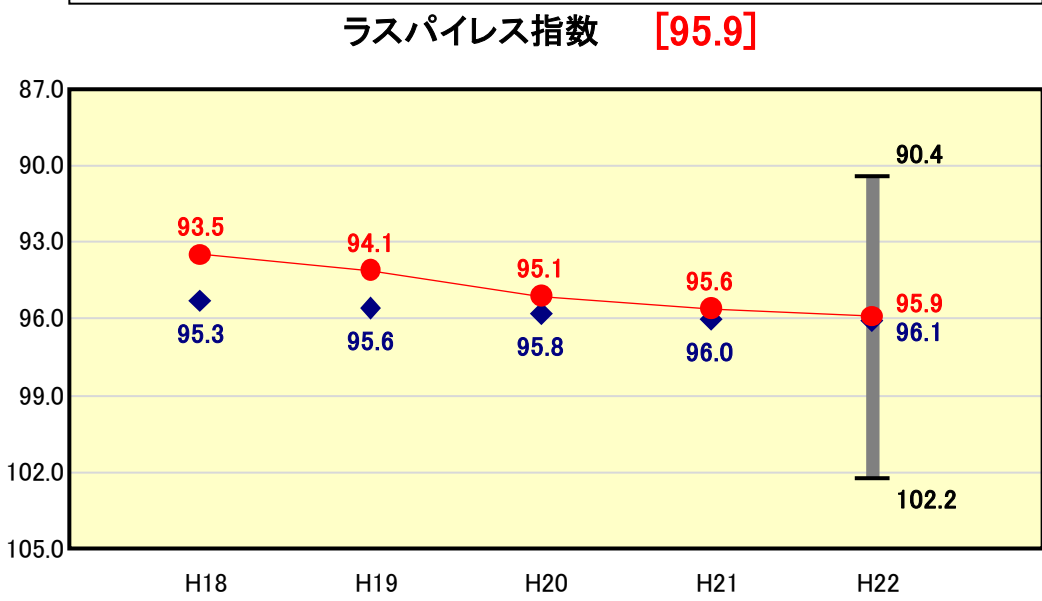
8.06

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体内では2番目に少ない6.02人となっており、類似団体内平均を大きく下回っている。

今後も定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制を維持していく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位

36/88

全国市平均

98.8

全国町村平均

95.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は95.9と類似団体内平均、全国平均ともに下回っており、特殊な手当はなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。

今後とも引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り給与の適正化に努めていきたい。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

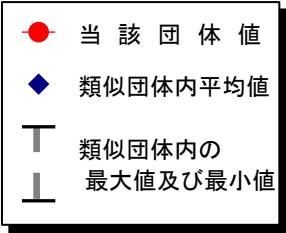
平成22年度

富山県滑川市

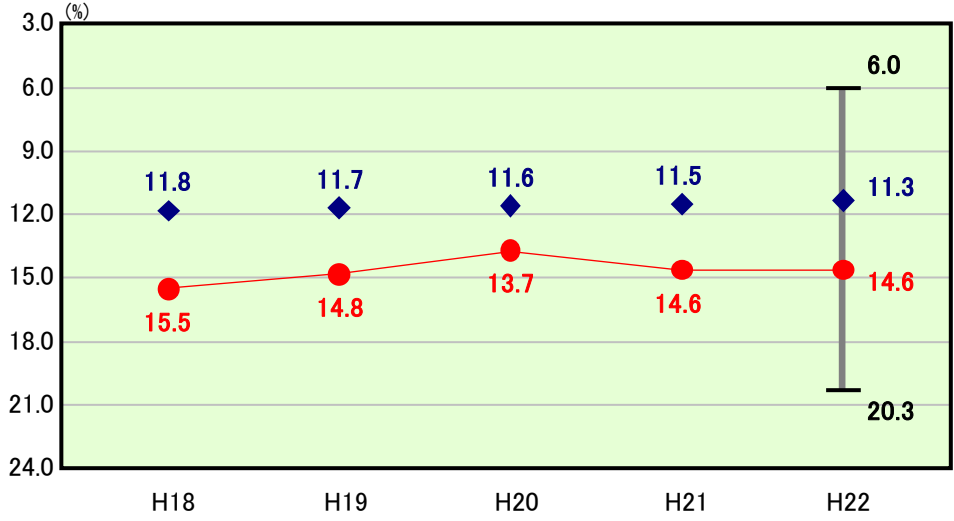
経常収支比率の分析

人	口	33,886	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率		-	%					
面	積	54.61	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
歳	入	13,148,656	千円	実	質	公	債	費	比	率		16.5	%				
出	総	12,237,416	千円	将	来	負	担	比	率		88.1	%					
実	質	780,970	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O			
標	準	7,612,229	千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O	H22	I-O					
地	方	10,408,198	千円														
債	現																
現	在																
高																	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
83/88

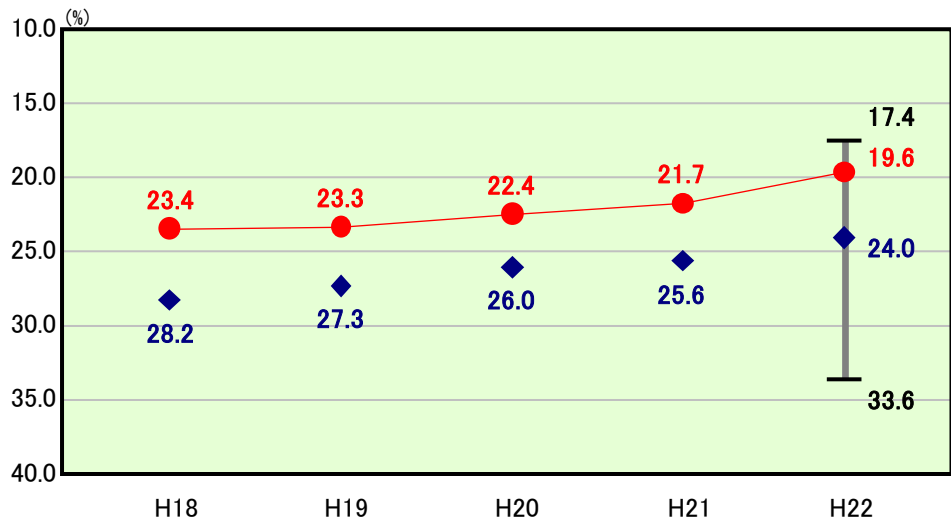
全国平均
12.8

富山県平均
12.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.6%と、類似団体内平均を上回っている。これは、各施設の管理やごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。

人件費



類似団体内順位
11/88

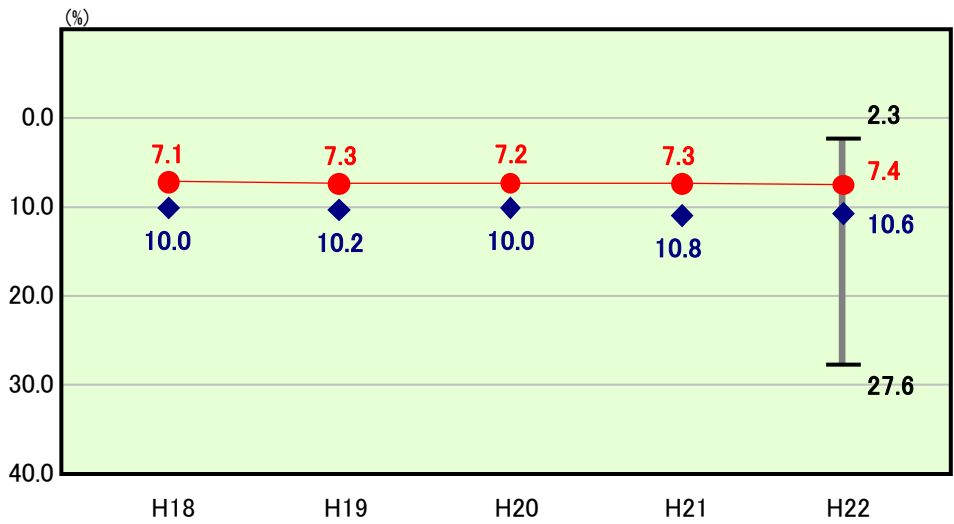
全国平均
25.1

富山県平均
22.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は全国平均を大きく下回る19.6%となっている。これは、ラスパイレス指数が平均を下回っていることや人口千人当たり職員数が6.02人と他団体よりも極めて少ないためである。

補助費等



類似団体内順位
27/88

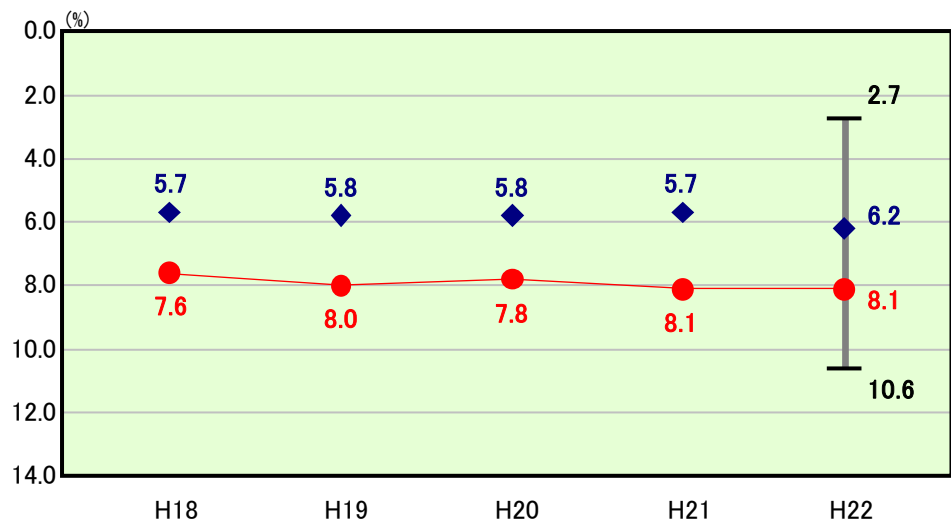
全国平均
10.1

富山県平均
9.9

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は7.4%と類似団体内平均を下回っている。しかしながら、消防広域化に係る一部事務組合への負担金が見込まれるため、補助金の整理合理化を更に進めることで抑制に努めたい。

扶助費



類似団体内順位
78/88

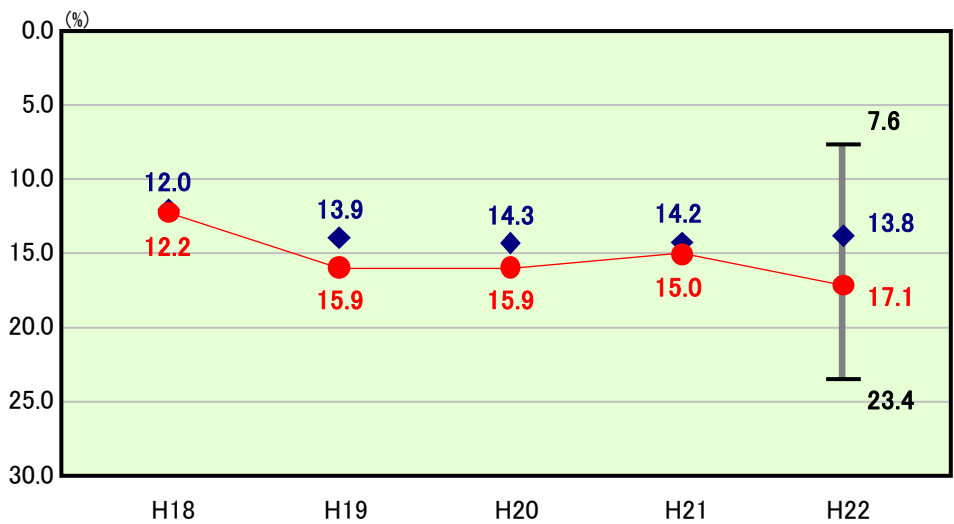
全国平均
10.4

富山県平均
7.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8%前後で推移しており、類似団体内平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためである。

その他



類似団体内順位
70/88

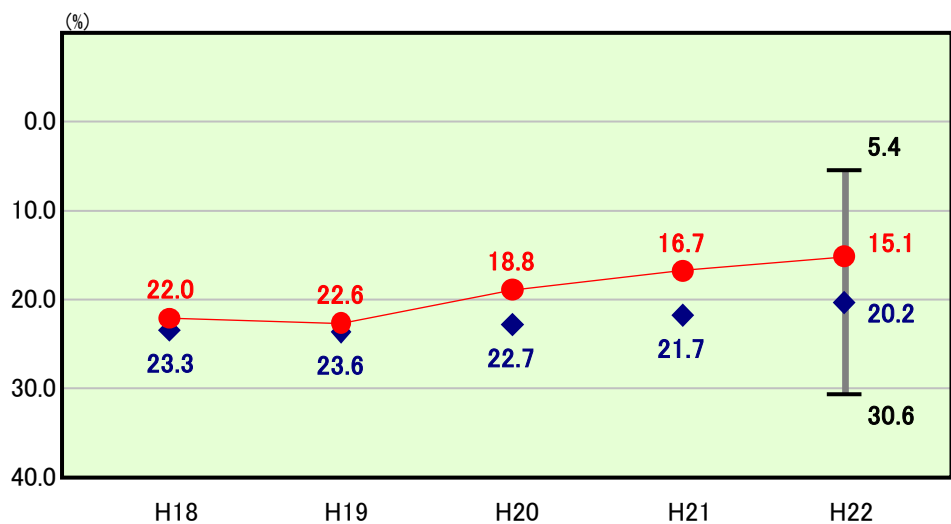
全国平均
11.8

富山県平均
13.2

その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。これは、高齢化の進行に伴い医療費や介護給付費の増大などにより、公営事業会計への繰出しが昨年度に比べ約3,400万円増加したためである。今後は予防事業の積極的な推進により、医療や介護に係る特別会計への繰出金の増加をできる限り抑制していくよう努めたい。

公債費



類似団体内順位
10/88

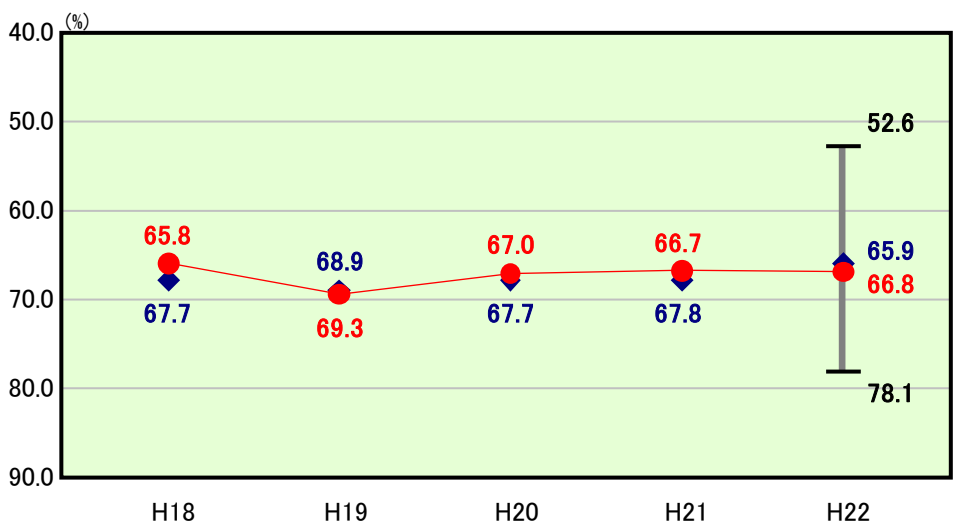
全国平均
19.0

富山県平均
19.6

公債費の分析欄

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことにより、その年をピークとして比率は微減傾向にある。今後とも新規の地方債の発行には十分留意し、抑制に努めたい。

公債費以外



類似団体内順位
48/88

全国平均
70.2

富山県平均
65.1

公債費以外の分析欄

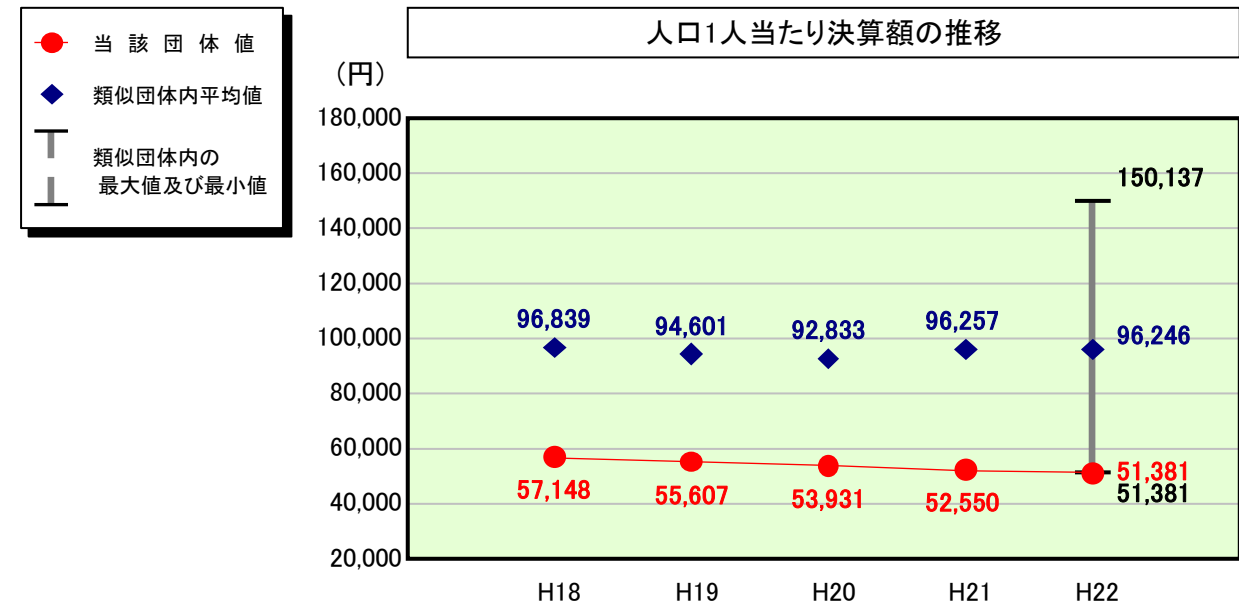
公債費を除く経常収支比率は66.8%と類似団体平均を上回っている。人件費は今後も同程度と見込まれるが、扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り歳出の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



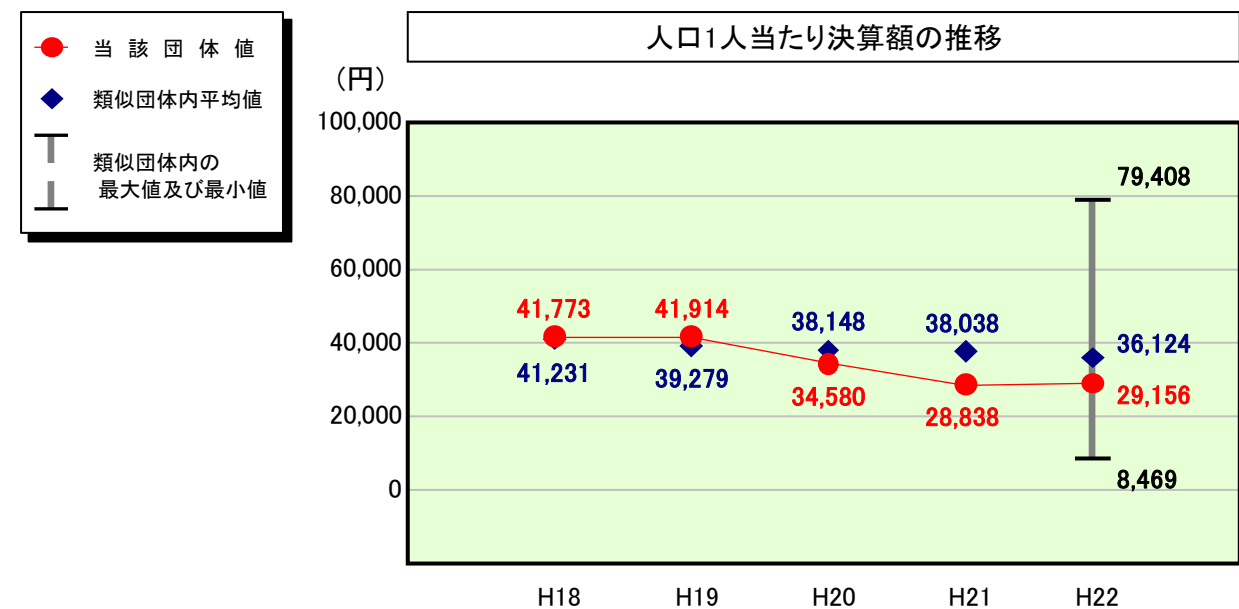
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,758,176	51,885	86,988	▲ 40.4
賃金 (物件費)	142,436	4,203	6,464	▲ 35.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	30,012	886	6,956	▲ 87.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,342	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,275	598	1,777	▲ 66.3
▲退職金	▲ 209,815	▲ 6,192	▲ 10,643	▲ 41.8
合計	1,741,084	51,381	96,246	▲ 46.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.02	9.75	▲ 3.73
ラスパイレス指数	95.9	96.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

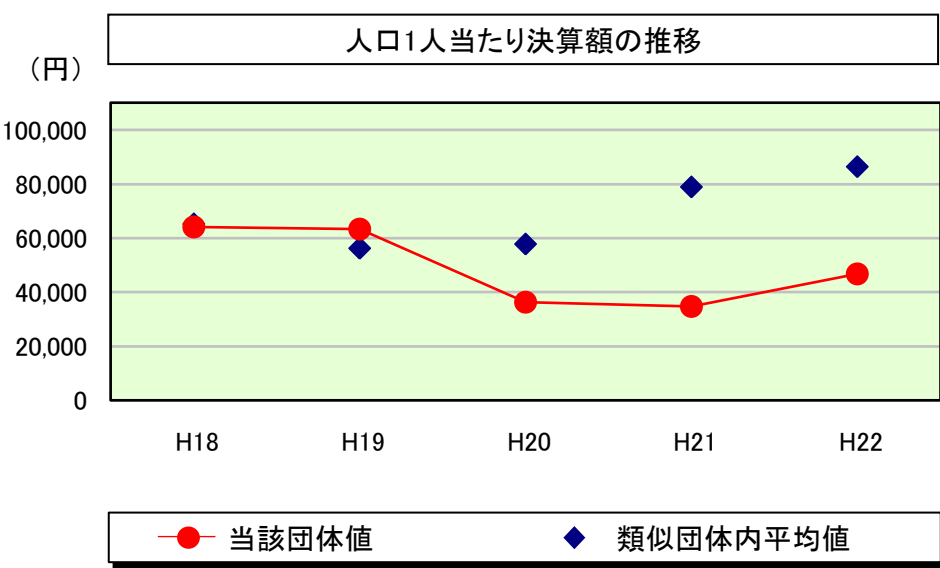


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,251,490	36,932	68,687	▲ 46.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	529,557	15,628	20,366	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	309,145	9,123	4,386	108.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,956	1,887	2,380	▲ 20.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 43,822	▲ 1,293	▲ 4,237	▲ 69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,122,333	▲ 33,121	▲ 55,487	▲ 40.3
合計	987,993	29,156	36,124	▲ 19.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

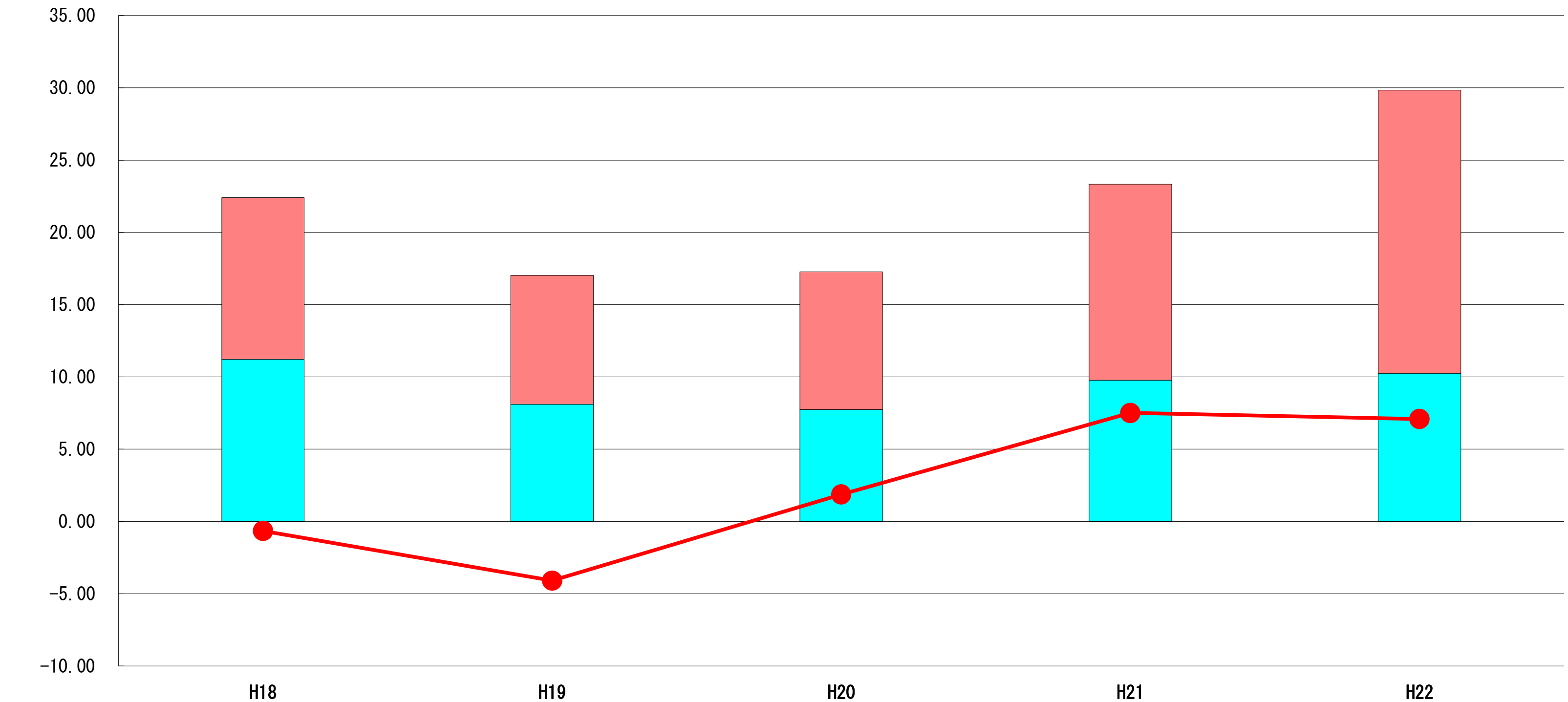
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
H20	1,235,912	36,444	▲ 42.5	57,848	2.9	▲ 45.4
うち単独分	636,064	18,756	▲ 6.1	33,469	3.8	▲ 9.9
H21	1,181,460	34,839	▲ 4.4	79,008	36.6	▲ 41.0
うち単独分	757,698	22,343	19.1	46,014	37.5	▲ 18.4
H22	1,585,582	46,792	34.3	86,381	9.3	25.0
うち単独分	966,661	28,527	27.7	41,242	▲ 10.4	38.1
過去5年間平均	1,667,633	49,113	6.0	68,941	14.8	▲ 8.8
うち単独分	747,839	22,035	9.6	37,646	9.3	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

富山県滑川市

標準財政規模比（%）



		標準財政規模比（%）				
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		11.19	8.94	9.53	13.56	19.58
実質収支額		11.22	8.10	7.75	9.78	10.26
実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 4.09	1.87	7.51	7.09

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は19.58%となっているが、これは、市庁舎や義務教育施設の耐震化等、今後の財政需要に着実に備えるため、基金を積み増したことによるものである。

また、標準財政規模に対する実質収支額、いわゆる実質収支比率は10.26%となっているが、これは市税等が当初見込額を大きく上回ったことや歳出抑制に努めたことなどによるものである。

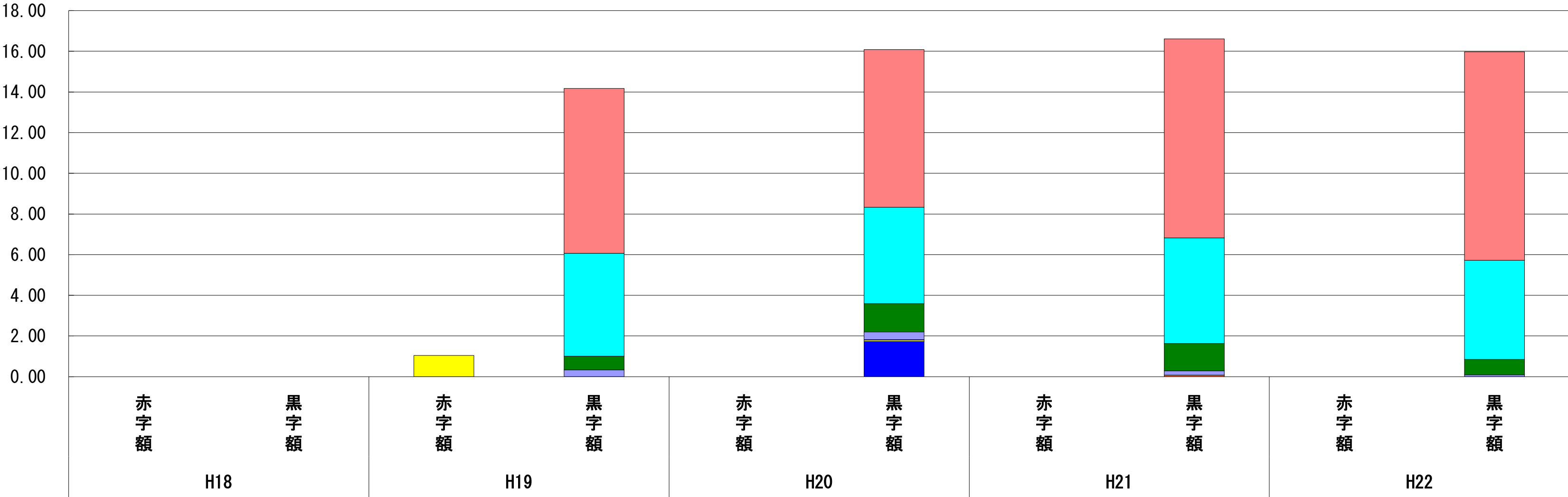
今後も行政サービスの質は低下させず、かつ、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	8.10	7.75	9.78	10.26
水道事業会計		-	5.07	4.74	5.20	4.87
国民健康保険事業特別会計		-	0.67	1.40	1.35	0.77
介護保険事業特別会計		-	0.33	0.38	0.21	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.07	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	▲ 1.04	0.07	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	1.73	0.00	0.00

分析欄

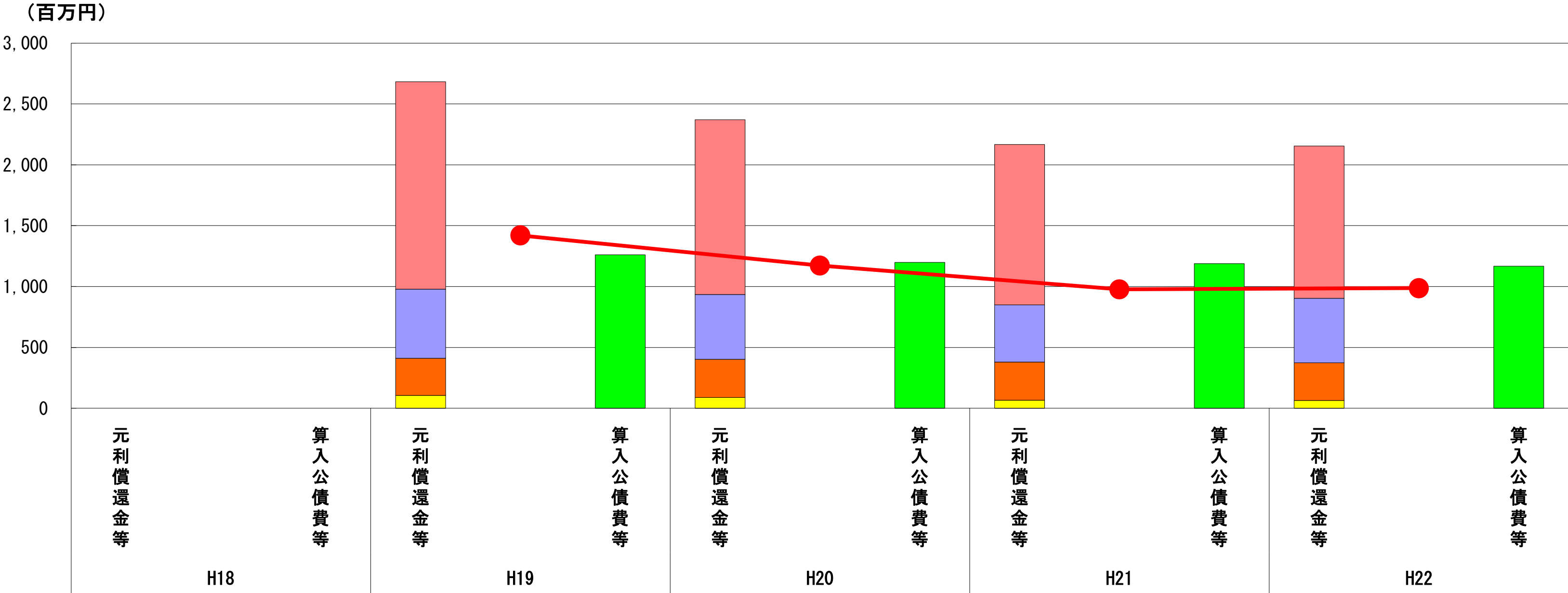
平成22年度において各会計に赤字額が生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は増加傾向にある。
 今後は予防事業の積極的な推進などにより医療費等の抑制に努め、市財政に及ぼす影響を軽減するよう努めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県滑川市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,704	1,436	1,317	1,251
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	568	531	469	530
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	305	313	313	309
	債務負担行為に基づく支出額		-	106	90	67	64
	一時借入金利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,262	1,198	1,188	1,167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,421	1,172	978	987

分析欄

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことや、平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施したことにより元利償還金の額は年々減少している。

しかしながら、今後公共施設の耐震化について早急な取組みが求められる中、公営企業債の元利償還金に充てる繰入金の増加が見込まれることから、新規地方債の発行にあたっては、交付税措置がある有利なものなど必要最小限に抑え、健全な財政運営に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

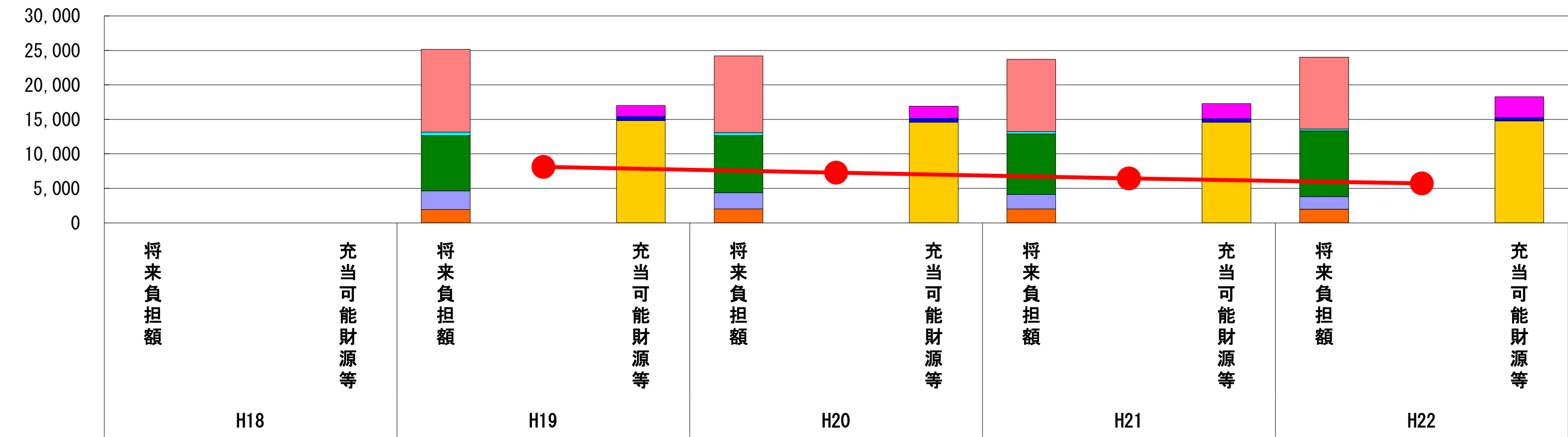
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	11,994	11,141	10,495	10,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	505	406	342	281
	公営企業債等繰入見込額		-	7,997	8,270	8,772	9,527
	組合等負担等見込額		-	2,701	2,368	2,088	1,827
	退職手当負担見込額		-	1,944	2,012	2,024	1,968
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,596	1,749	2,197	3,052
	充当可能特定歳入		-	602	563	493	441
	基準財政需要額算入見込額		-	14,831	14,591	14,598	14,800
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	8,110	7,294	6,434	5,718

分析欄

一般会計における地方債残高や一部事務組合が起こした地方債に係る償還負担見込額が減少したこと、また、財政調整基金などの充当可能基金の残高が増加したことなどにより将来負担比率の分子は減少傾向にある。

しかしながら、全国的に見ると依然として高い水準にあることに加え、今後市庁舎や義務教育施設の耐震化などについて早急に取り組んでいく必要があることから、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。